

特定施設使用廃止届出書

年 月 日

倉敷市長様

届出者 氏名又は名称及び住所
並びに法人にあっては、
その代表者の氏名

特定施設の使用を廃止したので、瀬戸内海環境保全特別措置法第9条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日
特定施設の種類		※施設番号	
特定施設の設置場所		※審査結果	
使用廃止の年月日	年 月 日	※備考	
使用廃止の理由			

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

事業場全廃止に係る確認事項

事業場全廃止に該当するか否か	該当する	該当しない
----------------	------	-------

備考 事業場全廃止とは、当該事業場におけるすべての特定施設（水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる特定施設をいい、みなし指定地域特定施設を含む。以下同じ。）及び有害物質貯蔵指定施設の使用を廃止した場合をいう。

廃止した特定施設に係る有害物質使用等に関する確認事項

工場又は事業場における施設番号		
特定施設番号及び名称		
有害物質の使用等の有無	あり なし	あり なし
(有害物質の使用等がある場合) 有害物質名		
特定施設が設置されていた 土地の地番		
* (特定施設の設置者と、当該特定施設が設置されていた土地の所有者が異なる場合) 土地の所有者等の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名		

- 備考
- 1 有害物質貯蔵指定施設の廃止については記入を要しない。
 - 2 有害物質とは、水質汚濁防止法施行令第2条第1号から第28号に掲げる28物質をいう。
 - 3 使用等は、製造し、使用し、又は処理することをいう。
 - 4 所有者等とは、所有者、管理者又は占有者をいう。
 - 5 *の欄は、土壤汚染対策法に定める特定有害物質26物質の使用等がある場合に記入すること。